

平成30年度決算のポイント

記者発表資料
令和元年8月27日

総合政策部財政課

■ 財政運営の基本姿勢

平成30年度の本市の財政運営は、基本姿勢としている

①収支の均衡 ②債務残高の圧縮 ③将来への備え

これらに十分配慮をしつつ、総合振興計画に基づく各事業を推進し、住民福祉の向上に努めた。

一般会計決算

(1) 一般会計の実質収支は31.8億円の黒字、実質単年度収支では3.7億円の黒字

(2) 歳入では、主に、繰越金(+8.6億円)、国庫支出金(+4.3億円)、地方消費税交付金(+2.2億円)が増加、市債(▲7.1億円)、地方交付税(▲4.1億円)、繰入金(▲3.0億円)が減少

(3) 歳出では、貸付金(+4.1億円)公債費(+3.8億円)、積立金(+2.5億円)、が増加、普通建設事業費(▲11.7億円)、繰出金(▲2.1億円)、人件費(▲0.6億円)が減少

○ 収支の状況 (①収支の均衡) ※ () 書きは前年度決算額

・ 歳入決算額	425億2012万3千円	(425億4969万1千円)
・ 歳出決算額	383億4544万6千円	(386億4650万7千円)
・ 形式収支	41億7467万7千円	(39億0318万4千円)
・ 実質収支	31億8089万6千円	(36億0723万7千円)
・ 単年度収支	▲4億2634万1千円	(11億3143万2千円)
・ 実質単年度収支	3億6876万1千円	(5億1840万9千円)

【主な歳入の状況】 ※ () 書きは前年度比、「」は主な増減理由

①市 税	155億798万円	(▲770万4千円 ▲0.05%)	(個人市民税(+1.2%)、法人市民税(▲0.5%)、固定資産税(▲1.0%)、軽自動車税(+4.9%)、市たばこ税(▲0.9%))
②地方消費税交付金	20億1293万4千円	(+2億2092万2千円 +12.3%)	「消費税収の増」
③地方交付税	57億1415万4千円	(▲4億1428万5千円 ▲6.8%)	「普通交付税の減」
④国庫支出金	54億378万3千円	(+4億3040万6千円 +8.7%)	「学校施設環境改善交付金の増」
⑤市 債	29億1354万4千円	(▲7億522万4千円 ▲19.5%)	「中学校大規模改造事業債の皆減」

【主な歳出の状況】

①人件費	55億8169万4千円	(▲6422万6千円 ▲1.1%)	「職員数の減に伴う職員給の減」
②物件費	62億2396万2千円	(▲3268万8千円 ▲0.5%)	「住民情報システム運用管理の減、PCB廃棄物処分の皆減」
③扶助費	91億2029万4千円	(▲3484万6千円 ▲0.4%)	「臨時福祉給付金の皆減」
④補助費等	40億9775万9千円	(▲3941万8千円 ▲1.0%)	「下水道事業会計負担金の減」
⑤普通建設事業費	25億700万円	(▲11億6605万円 ▲31.7%)	「昭和中学校校舎大規模改造費用の皆減」 「騎西総合支所耐震対策事業の皆減」
⑥公債費	37億1506万4千円	(+3億8163万円 +11.4%)	「繰上償還による増」

○ 主な財政指標 (普通会計)

- ① 経常収支比率 91.6% 財政構造の弾力性を示す指標。(前年度比 +2.7ポイント)
- ② 実質公債費比率 5.5% 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金等の標準財政規模に対する割合を示す(3か年平均)。(前年度比 ▲0.5ポイント)

○ 債務残高(元金)の状況 (②債務残高の圧縮)

	H30年度末残高	前年度比
一般会計	318.1億円	▲6.1億円
*1全会計	557.4億円	▲15.8億円

○ 主な基金残高の状況 (③将来への備え)

	H30年度末残高	前年度比
財政調整基金	26.5億円	+4.1億円
市債管理基金	5.0億円	▲3.8億円
公共施設等再整備基金	22.2億円	▲3.8億円
医療体制確保基金	41.3億円	+6.3億円
合計	95.0億円	▲2.8億円

※1 全会計とは、一般会計、特別会計、企業会計の地方債残高に、一部事務組合(加須市負担分)の未償還残高を加えた額